

CONTENTS

ミッションポッシブル●播磨靖夫	1
障害者ばんざい	7
民間助成の助成対象者●久須美雅昭	8
助成財団の推移、特定公益増進法人制度に関連して	10

★発行元＝財団法人助成財団センター

この財団にこの人●黒澤雅子	14
財成財団の教育活動への取組み●西村秀俊	15
インフォメーション 編集後記	16

MISSION

POSSIBLE



播磨靖夫
財団法人たんぽぽの家
理事長



崩れた安全神話

大きな変革期にあって助成財団への期待が大変高まっています。今、日本という国はあらゆる物が崩壊しつつある。例えば、バブル経済が崩壊して成長神話と

いうのが崩壊したし、また阪神大震災では都市の繁栄神話というものが崩壊した。オウム事件では都市の安全神話が崩壊した。つい最近ではO157という得体の知れない病気でいわゆる生活の安全神話というものが崩壊した。われわれが神話と信じていたものがごとごとく崩壊している。古い仕組み、特に戦後から続いてきた仕組み、あるいはもっと前、明治から続いた仕組みというものが崩壊している。そういうなかで新しい日本社会

をどう再構築していくかということを考えると、政府や政治あるいは経済界等の取り組みがもちろん必要ですが、豊かな市民活動、市民のエネルギーというのが、やっぱり必要となってくると思います。しかし、市民のエネルギーというのは、日本では非常に弱い。パワーを発揮するにはまだまだという状況のなかで、市民をエンパワーメントする助成財団の役割をわれわれは期待しています。

といっても、低金利で財団をとりまく環境は、とても厳しい状況にあるというのは伺っています。大変厳しいときですが、逆に新しいものが生まれる可能性があるんじゃないか。よく危機とかいいますが、危機というのはある意味では崩壊する危険があるが、新しいものを生み出す機会もあるわけです。われわれが英知を出してやっていけば、いろんな面で日本が再構築できるいいチャンスがあるのではないかと捉えています。今日は20数年来やってきた市民活動のなかで何を目指してきたか、ということをお話して皆さんの財団活動に少しでも役に立てればと思ってまいりました。

障害者問題への取り組み

かつて新聞記者をやっていたとして、その記者時代に障害者のキャンペーンをやった事があります。今から24、5年前ですが、その頃の障害者問題というのは社会の片隅の問題で、関心はほとんど向けられていない時代でした。「障害を持った人たちの問題を解決しないと、われわれの社会はまともにならない」ということで1年間やったわけですね。実は、この言葉というのはケネディ（JFK）が言ったもので、JFKは妹が知的障害だったので、非常に障害者問題に関心を持っていた。そのJFKが大統領に就任したときに、この障害者問題を政策の柱にした。そういう言葉に励まされて、障害者問題を取り上げたわけです。今思えば20数年前とい

うのは、新聞で取り上げるときは大変困難があった。一つは取材が難しいということです。偏見・差別という冷たい社会に対して閉じこもっていたという状況でした。ですから随分取材拒否にもあいましたし、全部匿名で出さなければいけない、写真も撮れない、というような時代でした。

社会全体の問題

重度の障害を持つ子どもの母親たちを取材して、こういう相談があった。この重度の子どもが養護学校を出た後、どこへいったらいいのか。施設の数も少ないし、また一人一人の個性を伸ばすとか生きがいを大切にするとかいう施設ではない。現在もそうですが、重度の子どもはほとんど就職ができない。親子が一生懸命がんばったが、結局家に帰るしかない。地域社会のなかで多くの人たちと交流しながら自立できるような拠点を作りたい。そういう相談があったときに、僕は障害者問題というのは社会全体の問題である。当事者、家族の問題でもあるが、社会全体の問題でもある、と考えたのです。もちろん当事者にいっぱい問題はあるのですが、圧倒的多数の問題は社会の側にあるからです。

例えば、バリアフリーと言われていますが、町には段差があって簡単に移動できない。社会構造に壁があるわけですね。これは社会全体の問題として取り組むことが必要なのじゃないか。

もう一つは、それまでも障害を持った人、あるいは家族が立ち上がる当事者運動というのは多いんです。でもそれだけでは広がらない。当事者を越えた、幅広いいわゆる市民運動をやっていないと、この問題は解決しないんだ、ということです。

そのためには、いわゆるネットワーク型の運動をしなければいけないということです。つまり、社会のいろんな人たちとネットワークを組んで問題解決し



障害を持った人たちの問題を解決しないと、われわれの社会はまともにならない。

ていくというやり方をするということです。ネットワーク型の運動ということで「たんぼぼの家」作りが始まったわけです。しかし、奈良というところはお寺はあるが大きな企業があるわけではない。しかも保守的な土地柄のところなので運動というものに対してアレルギーがあり、できるだけ共感のある運動をしようと考えたわけです。

わたぼうしコンサート

その頃、取材を通して障害を持った人の詩を読む機会があった。そして、それを紙面に紹介することをしていたので、この詩を何とか使えないものかと思ったわけです。その詩というのは、生きる喜びとか悲しみとか社会に対するメッセージに溢れたものなんですね。それがいきいきとした言葉で語られている。この詩を社会に紹介することによって社会の多くの人たちの関心を引くことができないかと考えました。最初、詩集を出そうと思いましたが、新聞社の安い給料では出版するのは大変だとわかった。その頃ちょうど漫画ブームで、活字離れが起きていました。多くの人たちの共感を得るためにはもっと違う方法があるのではないかと考えたわけです。その時偶然ですが、音楽の好きな若者たちと出会って、その詩に曲をつけてもらい、それをコンサートという形式で発表した。これがわれわれの運動の一番大きな柱となっている「わたぼうしコンサート」の誕生です。今から22年ほど前のことです。これが大変な反響を呼びました。その反響がいわゆる運動を押し上げて、またたく間に「たんぼぼの家」という会員組織が5千人くらいになって、そして運動を支援してくれたわけです。

財団法人 たんぼぼの家

こう言うと順調にきたかのように見えますが、いざ施設を作るということになると、法人化に対しては行政の壁が厚かったんです。市民運動から生まれるものは信頼できない、心配だと言う。その頃、奈良では社会福祉法人は宗教団体が圧倒的でした。そういうところが信用があるのかどうかは知りませんが、そこが社会福祉施設を作るというのが奈良の状況でした。ところが、われわれの場合は、障害を持つ人、家族等の当事者だけでなく、多くの人たちが入っている。それを行政は非常に心配したわけです。そこでやむなく、みなさんの財団とは似ても似つかない小さな資金で財団を作り、事業型財団という形でスタートしました。これが財団法人「たんぼぼの家」のスタートです。建設資金がある程度集まり、社会的な責任を果たしていかなければいけないと考えて財団化をしました。そしていよいよ作る段階になって、また運悪くオイルショックとぶち当たった。はじめは1億円ぐらいを目標に基金集めをしたのですが、実際設計してみると小さな施設でも1億5千万円かかるということがわかった。5千万円をどうするか、全くめどがたたない。でも現実には障害を持った人が養護学校を出て家にいるわけです。家にいる障害を持った人を集めて青年学級のようなものやっていたんですが、さらに5千万円集めるのに5、6年かかるようでは困る。そんなこんなで思い切って銀行から借金して作ることにしました。財団の理事というのは大体お年寄りが多く、そうでないと認可されないんですが、理事会を開いた時、5千万円をどうして返すか、誰が責任を持って返すかという論議になって、理事の方々が僕に対して熱い視線を向ける。どうということかと言うと、「われわれは君より早く死ぬ。責任を持てない。責任を果たせるのは君しかない」ということで、いつのまにか理事長に押し上げられまし

**この詩を社会に紹介することによって
社会の多くの人たちの関心を
引くことができないかと考えたわけです。**



た。借金を返したら理事長を解任してやるということで引き受けましたが、実はそのあと更に借金して次々作っていくものですから理事長がずっと続いているという状態です。そういうことで「たんぼぼの家」という障害を持った人たちの小さな施設ができました。そこに障害を持った人たちが通ってきて、地域の人と交流しながら自分にあった仕事を作りながら自立を目指すという活動を行っています。

2つ目の施設をつくる時に社会福祉法人にしてもいいだろうということで県も認めてくれました。財団法人はその時点で解消することになったんですが、この5千万円の借金を社会福祉法人が引き受けるわけにはいかない。ですから財団はそのままにしておいて社会福祉法人「わたぼうしの会」を設立したわけです。

ユニークなトライアングル経営

今われわれの組織というのはトライアングルで成り立っています。「たんぼぼの会」という一般の人が誰でも入れる非常に会則の少ない、いい意味でルーズなソサエティーですね。そしてもう一つに「社会福祉法人わたぼうしの会」という現場がある。そして「財団法人たんぼぼの家」という3つの組織でトライアングル経営をしているわけです。これは偶然になった形ですが、使いようによってはなかなかうまく支えあうものです。社会福祉法人でできないことを財団がやる。財団でできないことを会がやる。会ができないことを社会福祉法人がやる。いろんな形で支えあうことによって、いろんな活動ができる仕組みです。

社会福祉法人の話をしますと、これは社会福祉事業法に基づく通所授産施設です。30人定員ですがそのうちの16人くらいが重度の人です。8人ほどが知的障害です。いわゆる混在型の施設です。社会福祉法人は一人一人の個性を伸ばすということを前提にきめこまかな対応をしているということです。例えば、障害を持

った人の自己決定を尊重するということで、いろんなメニューを用意しています。日本の場合は自己決定と言う割に選択肢がありません。1つしかなくては自己決定ができないので、たくさんのメニューを用意して、そこから自由に自分の意志でやりたいことを選び取っていくというやり方をしています。そういう仕組みを実施するためには、ボランティアの人の応援がないとできません。幸いなことに給食サービスを始めいろんな形で多数のボランティアの人たちがいます。午前中は主婦やリタイアした人、午後から高校生・大学生、そして夜になると働いている人というように24時間いろんな形でボランティアの人たちが関わっています。もう一つは地域に開かれた施設ということで地域の人たちの社交ダンスというのをやったり、あるいは自治会に利用してもらったり、子どもの活動に利用してもらったりしています。もう一つは登校拒否等のいわゆる問題を抱えた人たちが何か吸い寄せられるように来て、ボランティアという形で活躍してくれているというように、共生社会の小さなモデルとして運営しています。ここでの一番の特色は、挑戦する自由、あるいは失敗する自由を保障されているということです。禁止条目は少なくみんな自由にやっています。もちろんボランティアの人たちも自由にやる。それぞれ自己責任を持ちながら自発的に活動するということを大事にしているということです。そこからいろんな可能性が引き出されてきている。例えば、今年は銀座の青羅というギャラリーで書の展覧会をしました。これもアート・ボランティアたちが5年ぐらい取り組んで、ようやく成果があがって個展という形で発表したんですが大変反響があった。

"Small is Beautiful"

われわれの施設に対する考え方は大きくしないということです。30人を超えるとどうしても、人が見えな



**社会福祉法人でできないことを財団がやる。
財団でできないことを会がやる。
会ができないことを社会福祉法人がやる。**

なくなってくる、ということです。シューマッハーという経済学者が言った“Small is beautiful”という言葉がありますが、小さくても美しい施設をやろうということを目指しています。

ただ問題は経営が難しいことです。大きな施設にすればするほど大きな措置費が入ってきますから経営は楽です。われわれの場合は少ない人数ですのでいいサービスをしようとするとお金が不足する。それを財団や会が支援している状況です。“Small is beautiful”といいましたが、われわれは、その素敵な言葉と同じくらい素敵な言葉を知っています。それは何かというと“Big is wonderful”です。やっぱり大きいのも素晴らしいということです。

“Big is Wonderful”

大きいことについては財団がやっています。財団の仕事の一つは「わたぼうしコンサート」を年間50箇所、全国で展開することです。そして全国の音楽祭が夏にあります。それと91年から2年に1回、アジアの都市で、「アジアわたぼうし音楽祭」というのをやっています。シンガポール、ソウル、上海、97年はバンコクでやります。これは国際障害者の10年が終わった後、アジアはまだ遅れているということでアジア太平洋の障害者の10年というのが91年から始まった。これに呼応する形で文化戦略みたいなのが必要じゃないかということで、今展開しています。これは大変効果があがっています。例えば、上海ではテレビ局が生中継をし、何千万人もの人がそれを見るわけです。そういうことで各国の障害者に対する関心が高まっていく。最初は日本から1千万円くらいバックアップすればできるといように踏んでいたんですが、段々段々厳しくなっていて、来年はどうなるかわかりません。各国の日本に対する期待も高くなっていますが、苦戦をしています。アジアにおける日本の役割ということを考えれば、わ

れわれの努力も必要だと思っていますが。

NPO・NGOスタッフとの交流

海外のNGOとのスタッフの交流もやっています。特に、われわれの組織が参考になるそうです。それは、われわれの成り立ちが何もないところから始まっていたということです。そして社会の協力を得ながら作っていったという、そのマネジメントを彼らは知りたいのです。例えば、どのようにしたら社会にアピールできるのか、どのようにしたらお金が集まるのか、そして人をどのようにトレーニングしていったらいいのかとか、そういったことを学びたいという希望が多い。かれこれ5、6年やっていますが、交流のあるところはわれわれの組織と似たような組織になりつつある。悪いところは真似する必要はないですが、いいところをとって自分たちでアレンジしてやっている。そういう交流をやっています。

また、われわれの特色ですが、障害者の芸術文化交流というのを柱にしています。80年に上海の盲学校の子供たちの音楽バンドを招いたのをきっかけに、上海のろうあ者の演出団の交流を続け、最近ではスウェーデンの知的障害の人たちが参加しているロックバンド“エコー”というのを招聘しています。“エコー”は今年で3回目ですが、全国各地でコンサートをし、交流していくものですから全国各地の知的障害の人たちの音楽活動が盛んになっています。また、去年はアメリカのワシントンD・Cにあるギャロデット大学からたくさんの人が来て、東京と大阪を中心にパフォーマンスとワークショップをやってもらいました。来年は逆にわれわれが日本の若いうあ者、聾学校に勤める先生やボランティアを派遣して向こうがワークショップなど特別プログラムを組んでくれることになった。今一番大きなテーマは国連の組織であるアジア太平洋経済社会委員会と協力してアジア太平洋の障害者の芸術文

アジアにおける
日本の役割ということを考えれば、
われわれの努力も必要だと思っています。



化のネットワークを作る調査をやっているところです。

もう一つは、ちょっと分を過ぎたことですが、インドネシアのジョグジャカルタで芸術活動を通したりハビリテーションセンターというのを作っています。むこうのスルタン（王様）が土地を提供してくれて、王妃が財団を作ってパートナーになってくれています。

小さな財団の割にはいろんなことを手広くやっていますが、その一方では地道なこともしています。それを少し話しますと、ネットワーキング社会研究所というものを財団の組織内で持っています。

ネットワーキング社会研究所

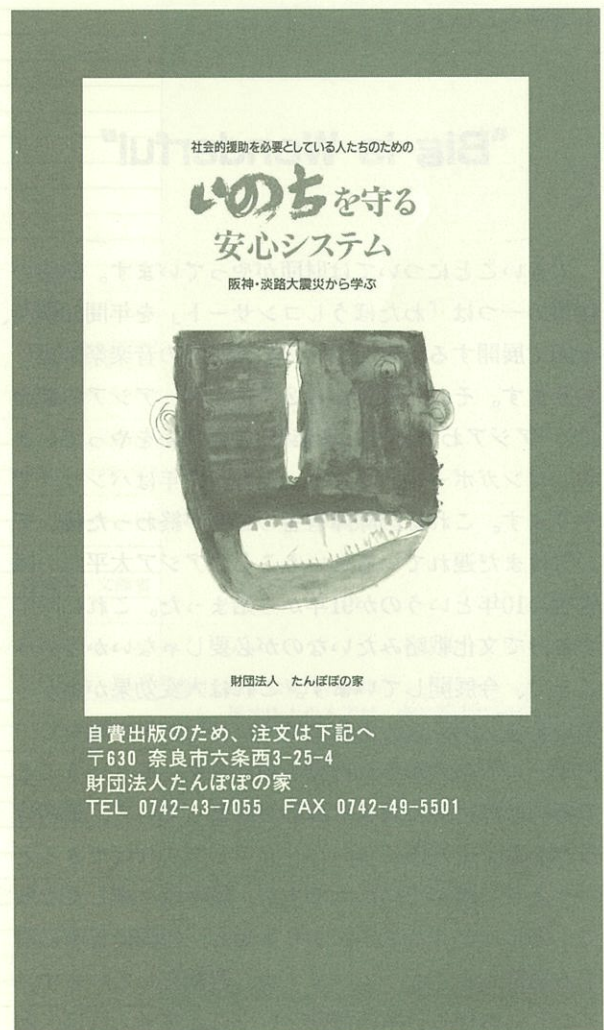
これはいわゆる日本の市民活動とか、いろんな社会の動きを調査し、情報を組み立てるといふ、シンクタンクのような研究所です。そこでは、市民研究というのをテーマにしている。実は、われわれも阪神大震災でヘルプネットワークという組織を作って救援活動をやったわけですが、こういう経験をきちっとシステムとして残す必要があるんじゃないかと考えました。そして震災直後の3月にアメリカのロサンゼルス地震の起こったところについて、パートナーを選んで日米の市民が共同で社会的弱者といわれる人たちの安全システムを考える研究をしようという提案をした。その研究の成果をまとめたものが、この『いのちを守る安心システム』という本で、2週間前に出来上がったところです。

これは自費出版で書店にはありませんので関心のある方は是非直接注文してください。すぐお送りいたします。

また、今やっているのは、日本国内あるいはアジア太平洋の障害者の芸術文化に関する調査・研究です。これは全都道府県の市に対してアンケートを出してどのような支援活動をしているのかということを調査しています。

それともう一つはバリアフリーというものの研究です。特に美術館とか文化施設とかのバリアフリーというものを今調査しています。三和総研というシンクタンクと共同研究で行なっています。シンクタンクはバリアフリーに関する情報をいろいろ持っていますが、われわれはノウハウをもっている。お互いの持ち味を生かしながらやろうということです。このほかにもシンクタンクと一緒にやる提案がいくつか来ています。そういうのをどんどん進めていくのが、これからのNPOの姿かなと思い積極的に取り組んでいます。

（次号へつづく）



自費出版のため、注文は下記へ
〒630 奈良市六条西3-25-4
財団法人たんぽぽの家
TEL 0742-43-7055 FAX 0742-49-5501

※本文は平成8年12月25日 財団で働く仲間たちの集い
「JFC Mates」での講演をまとめたもの一文責：編集部

昨年12月25日、「第3回JFC Mates」が青山通りにある東京ウイメンズプラザと子供の城8階のパーティールームで開催された。忙しい年の暮、しかもクリスマスと重なる日取りであったが60名を越す財団で働く仲間たちが参集。セミナーに続くクリスマス懇親会にも、講師やゲストを含め多数が参加した。ワイン片手に料理卓を囲み、楽しそうな会話があちこちで弾む、和やかな交流会であった。

講演は「たんぼぼの家」理事長の播磨靖夫氏（講演内容は冒頭に掲載）。ゲストは「わたぼうし語り部座」座長の岩井菜穂美さん。「わたぼうし語り部座」は障害のある人々が障害を個性として捉え、語りという表現を通じて自己実現をはかる活動だ。播磨氏が設立された「たんぼぼの家」から生まれた。岩井さんは北九州市在住のわたぼうしの1期生。米国留学派遣事業の研修生や朝日新聞北九州版にコラム「目線は車いす」を連載するなど、障害を感じさせない多彩な活躍ぶり。

当日北九州から車いすで会場へ駆けつけて披露された語り芸は、地元の民話「はやわざくらべ」と自分史をユーモラスに風刺をこめて語った「障害者ばんざい」のふたつ。参加者からは大きな拍手が送られた。以下に「障害者ばんざい」の語りをご紹介します。

障害者ばんざい。人は車いすに乗った私たちを見ると、「たいへんやねえ」とか「かわいそうにいい」とかいうけど、みいーんな実態を知らなくて、結構納得しとることもあるっちゃ。

まず、なんちゅうても楽なんわ座ったまんまで動けること。私なか普段はあごで電動車いす動かしてスーイスイどこにでも行けるもんね。それを見て子どもたちも「かっこいい〜!」とか言ってくれるしね。階段や段差は天敵やけど……。それに、働らんかんでも誰からもなーんもいわれんよ。働く気があってもできる仕事がないちゅう噂もあるけど……。ま、いつか……。

障害者年金というお金が国から出るしね。到底一人で生活できる金額やないけど……。

電車やバスや飛行機に乗るときだって特別待遇! 私なんかいつも地域の駅では駅員さんの案内でエレベーターに乗せてもらってホームまで上げられるんよ。乗せてくれるエレベーターが荷物用ちゅうのがちつと納得がいかんけど……。

それに今日も飛行機は一番に、一番最初に乗せてくれたし! ……けど降りるのは一番最後やけど……。

電車やバスの料金! 障害者割引ちゅうのがあって普通の半額でいってしつとった? 飛行機はね、ちよつとけ

ちでね、25%割引。割引なんかないでも乗りやすい駅やバスとか電車の方がいいんやけどさ……。

この頃は障害者に見聞広めさせようちゅうって外国へ研修旅行なんかも随分あるっちゃね。向こうでは現地のガイドさんや添乗員さんがいたれりつくせりの大サービス。私も10回くらい行つとるけど、外国はいい〜よ! けど、日本より外国の方が車いすで動きやすいのは、なんでやろかあ……。

あ、そうそうコンサートとかへの無料招待も時々あるっちゃね。招待する方も満足そうやし、ただで音楽とか聞けるんはこつちもうれしいけど、無料招待ちゅうことは障害者は貧乏って思つとるんやろか。なんか、不思議〜。

ボランティアの人とかもすっごい親切で時たまこつちが言わんことまでしてくれるっちゃあ〜。余計なお世話つて感じがしないでもないけど……。

だいいち、障害がなかったら今日もこんな東京の素敵なところで公演なんかもしない。ホントわたし、障害があつてよかったわ〜! 健常者のみなさん、今日はご苦労様です。本当にわたし障害があつてよかった……。

ではここでみなさん、万歳したくないかもしれませんが、でも、ばんざいしたいと思います。ご協力お願いします。障害者ばんざ〜い!! ばんざ〜い!!

障害者 ばんざい

第3回
JFC Matesでの
語り芸



民間助成の助成対象者

—助成財団決定要覧 1996 の分析から—

久須美雅昭

助成財団センター情報処理委員
トヨタ財団プログラム・オフィサー

外国人の受領者

今回のデータでは受領者の国籍について明示されていないレコードが多いため、名前や属性などから判断して外国人か日本人かの仕分けを行った。その結果を表2、図3に示す。外国人の割合は全体で12%だが、研究者に限ってみると金額ベースで15%となっている。

図3 助成金受領者の国籍別(金額ベース) 単位:億円

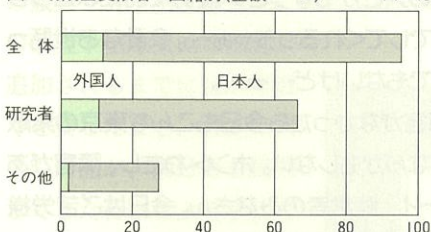


表2 外国人の受領者

(金額単位:千円)

		合計		外国人		日本人	
受領者	金額	件数	平均金額	金額	件数	金額	件数
研究者	6,706,275	4,674	1,435	993,277	664	5,712,998	4,010
				15%	14%	85%	86%
その他	2,827,606	1,600	1,767	139,548	97	2,688,057	1,503
				5%	6%	95%	94%
全体	9,533,881	6,274	1,520	1,132,825	761	8,401,056	5,513
				12%	12%	88%	88%

研究者の専門分野・所属

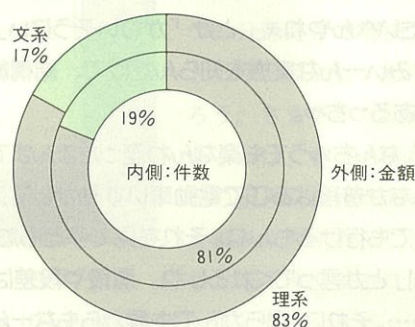
よく聞く話が、財団は自然科学系に手厚く、社会・人文系には薄いということである。そこで研究者4,674件についてセンターの分野コードにもとづき、理・農・工・医・薬・環を理系、人・社・教・福・芸・文を文系ということにし、理系対文系の比率を比べてみた(図4、JFC VIEWS11号 13ページ表1参照。)。プログラムによっては理系・文系どちらでも分類可能なものがあるため、ここでは1レコードごとにテーマにもとづき仕分けを行っている。結果は図で見る通り理系対文系の比は約8:2である。しかし、これは科研費に比べて文系の比率が高い結果となっている。科研費では同じ1995年度の実績として総額721億円、うち自然科学648億円、人文社会科学66億円、広領域等7億円という数値があり、センターの理系対文系に対応する自然科学対人文社会科学の比では約10:1ということになるからである。しかも、表1より理系の一件当たり平均受領額は148万円、文系のそれが127万円であるのに対し、科研費では自然科学258万円/件、人文社会科学166万円/件となっており、自然科学のウエイトは民間財団の場合より大きい。(表1は前号掲載)

ちなみに1995年度の研究機関と大学をあわせた全研究者数は282,227人で、うち自然科学197,862人(70%)、人文社会52,749人(19%)、その他31,616人(11%)という統計があり(科学技術研究調査報告:総務庁統計局1996)、民間助成の理系、文系の割合は研究者の分布構

これに対し科研費では日本の機関に所属することが条件となるため、外国人の受領は数えるほどしかない。この点は科研費と比べた場合の民間助成の顕著な特色といえることができる。ちなみに国籍の判明しているレコードから見る限り中国、韓国の件数が突出していた。

造により近い数字と見ることができる。すなわち、財団が理系に厚いというのはまったくまちがった風評にすぎない。

図4 研究者における理系・文系の割合



次に、研究者の所属を分類してみた(表3、図5)。やはり多いのは国公立大学で、とくにその理系が金額ベースで突出している。意外に多かったのは海外の大学である。しかも、理系・文系とクロスさせた場合、海外大だけは文系が理系をうわまわっているところに特徴がある。また、海外大の理系の1件当たり金額が大きいのも特徴である。これは旭硝子財団のブルーネット賞5千万円、国際科学技術財団の日本国際賞5千万円、藤原科学財団の藤原賞1千万円の3財団の外国人受賞額が平均値を引き上げているためである。ただし、日本人が奨学金を得て海外の大学に在籍する場合に代表者所属の欄には海外の大学名が表記される

ため、これを海外大とカウントしてしまっている。逆に外国人留学生が日本の大学に在籍する場合には国公立大もしくは私大などとしてカウントされてしまう。そのような問題もあるため、海外の大学の件数と外国人の数とは必ずしも連動していない。

しかしながら、科研費では海外の大学に在学している人はそもそも申請資格がないことを考えると、海外大が理系、文系あわせて金額で6億円(9%)、件数で245件(5%)というのは民間助成の際立った特色といえよう。

図5 助成金受領研究者の大学別(金額ベース) 単位:億円

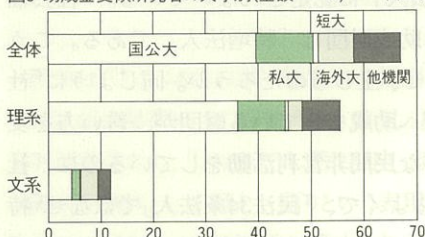


表3 1995年度民間助成金受領研究者の大学別

(金額単位:千円)

研究者	合計	国公立大	私大	短大	海外大	他研究機関
理系	金額 5,557,138 件数 3,767 平均金額 1,475	3,598,104 2,490 1,445	908,718 647 1,405	42,803 42 1,019	273,380 62 4,409	734,132 526 1,396
文系	金額 1,149,138 件数 907 平均金額 1,267	380,914 337 1,130	172,972 184 940	11,010 20 551	330,456 183 1,806	253,785 183 1,387
全体	金額 6,706,275 件数 4,674 平均金額 1,435	3,979,017 2,827 1,408	1,081,691 831 1,302	53,813 62 868	603,837 245 2,465	987,918 709 1,393

大学ランキング

最後に、国公立大と私大の中でもとくに助成金受領の多い大学として助成合計額が5千万円を超える17大学を抽出し、その金額順位を示す(表4、図6)。ここでは大学院も含んでいる。予想されるとおり、東大を頂点に旧7帝大に集中している様子を読み取れる。これは科研費ときわめて似通った分布構造である。図7は比較のために1995年度科研費の大学別金額順位を示したものである(データ出所:「大学ランキング'97」、朝

日新聞社)。図6、7を比較してみると、民間助成の中で慶応大学が私大として突出していることがわかる。同大学の医学部、理工学部で1千万円以上の助成金が5件あることなどが影響していると思われる。

先に、今回の分析対象の合計金額がセンターの1995年実績にもとづくデータでは569財団の5分の1程度であると述べたが、ごく大雑把に見積もれば表4に示した金額の5倍程度が民間財団から各大学に流れていると考えても大きくはずれることはいないだろう。

表4 助成金受領の大学順位 (金額単位:千円)

大学名	金額合計	件数
東大	605,485	334
京大	339,500	190
阪大	284,665	186
慶応大	193,887	91
名大	172,551	183
東京工大	165,316	102
東北大	160,462	109
北大	151,412	101
九大	145,546	93
筑波大	90,264	67
広島大	88,276	82
大阪市大	87,549	31
神戸大	76,014	55
金沢大	54,262	41
鹿児島大	53,374	29
新潟大	53,284	38
横浜国大	51,735	26

図6 助成金受領の大学順位

(金額単位:千円)

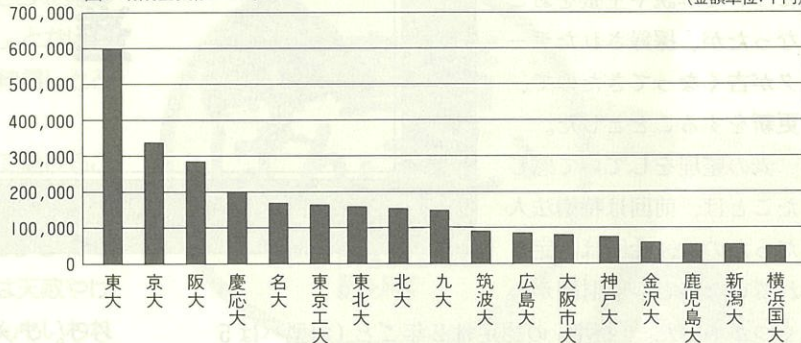
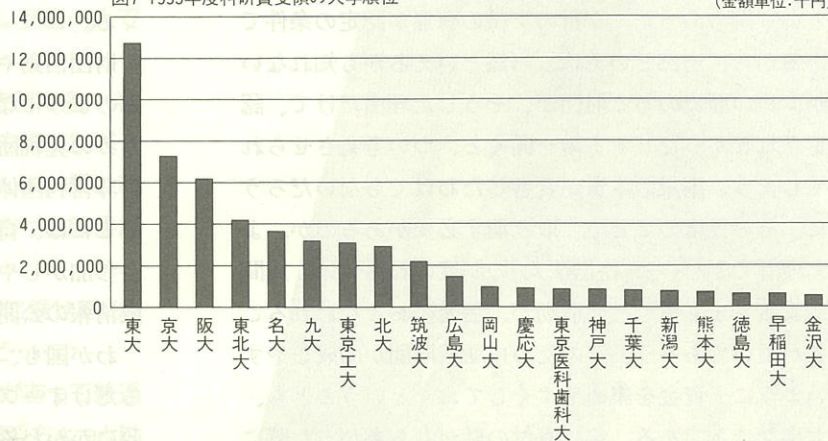


表5 1995年度科研費受領の大学順位 (金額単位:千円)

大学名	配分額
東大	12,552,913
京大	7,267,000
阪大	6,131,700
東北大	4,160,500
名大	3,491,000
九大	3,004,650
東京工大	3,001,000
北大	2,852,200
筑波大	2,222,700
広島大	1,317,375
岡山大	946,924
慶応大	908,800
東京医科歯科大	862,000
神戸大	831,094
千葉大	817,978
新潟大	680,600
熊本大	630,680
徳島大	578,177
早稲田大	561,000
金沢大	534,400

図7 1995年度科研費受領の大学順位

(金額単位:千円)



わが国は、先進諸国に比べてNGO NPO（民間非営利組織）の発展が遅れているということが、よくいわれる。助成する財団の側としても気掛かりなことではある。民間非営利活動をすすめるうえでは、免税制度のあり方が大事である。しかし、現在のわが国の免税制度は、財団活動の多様な発展のためには向いていないという気がする。

そのことを、できるだけ、事実にして主張したいと考えたのが、次ページ以降の表である。

この表では、財団の設立と特定公益増進法人制度の変遷を並記して、財団の設立に特増制度が影響したであろうこと、そして、この制度がはじめは、科学技術の振興や奨学制度の充実に向いていたこと、人文科学の研究や国際交流の推進が追加されるまでには20年近くを要したこと、日本の大半の財団が、両分野を指向してきた背景をよく示している。そして、多くの財団が認定されないままであることも、示している。

JFC VIEWS の第2号（1995JUNE）で、その状況について解説や主張をおこなったが、採録されたデータが古くなってきたので、更新をすることとした。

表の整理をしていて感じたことは、前は特増法人だったのに、今回は認定されていないという財団がいくつもあった。「特増」の認定は2年ごと（類型ハは5年）に更新される。その期間に寄付がなかった、寄付集めをしなかったということで、認定を取り消されたという例もあった。寄付の実績の有無が認定の条件であるから、当然といえば、当然といえるかも知れないが、長い歴史のある財団が、そうした理由だけで、認定されなかったりするのを聞くと、つい考えさせられてしまう。事業の本質が変容したわけでもないだろうに、その程度のことで、取り消す必要があるのか、よく理解できない。「特増法人」の制度のねらいは、民間によるさまざまな社会活動が、活発におこなわれることが狙いであろう、そのために助成財団が助成しやすいように、資金を集めやすくしておくということも、大事なことである。急に寄付の話がもちあがった時に、

「特増法人」の資格がなくて、チャンスを逸するということもあろう。それを考えると、2年間という期間が、はたして適当なのだろうか。

助成財団が問題にされるべきは、いかによい助成を、創造的な助成を、するかにあろう。

そして、福祉系の助成財団（民法34条法人）が、いまだに、「特増法人」に認定されないでいる。「社会福祉法人」である助成財団は「特増法人」である。こうした違いは、なぜ、生じるのだろうか。同じように「社会福祉」の分野へ助成をしている財団が、言い方を変えたと同じような民間非営利活動をしているのに、「社会福祉法人」ならよくて、「民法34条法人」ではなぜ「特増法人」に認定されないでいるのか？

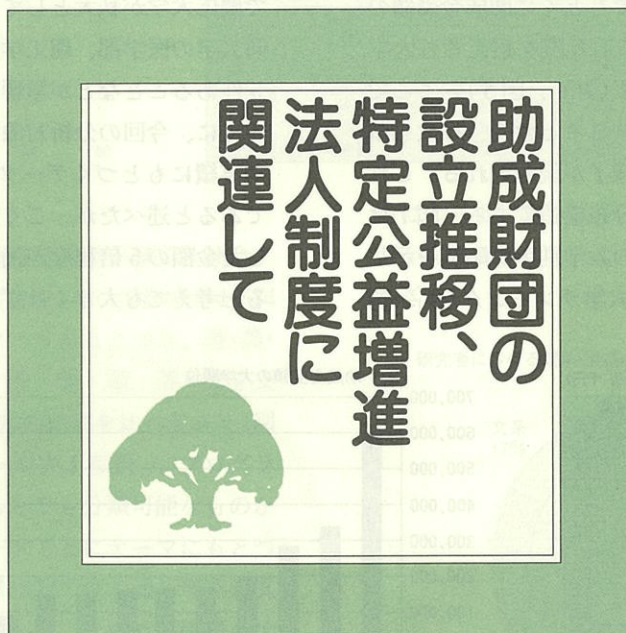
NGO NPOの発展を考え、助成財団の活動の多様化・活性化を考えると、時代に則して、この規定の見直しは大事なことに思われる。

財団の使命は、「現代社会のかかえている問題の解決の端緒をきり開く」といったことにある。社会福祉の問題も、どんな態様で発生するかわからない。ある一つの分野だけで解決できる、というわけにはいかないだろう。さまざまな分野から、あるいは、さまざまな分野との組み合わせのなかで社会福祉の問題解決に、自由な立場で取り組むことにな

ろう。アメリカの財団などに多くの例をみるように、「芸術・文化と社会問題」の両者に助成ができる仕組みの方が考え方に幅ができ、財団の可能性が広がってくる。

財団活動やNGO NPOの活動の活発なアメリカでは、どのようなになっているのだろうか。その一端を「アメリカの免税団体」（JFC VIEWS 第7号）、「アメリカの非営利団体の援助タイプ」（同第8号）で紹介した。そこには、自由を標榜する国にふさわしく、市民の社会参加がしやすい制度が展開されていた。そして、助成情報の公開も徹底している。

わが国も、さまざまな規制の壁をとりはらい、できるだけオープンにしていけば、昨今のような、福祉行政にかかわる不祥事は防げたのではないか。（山口）



助成財団の設立推移と特定公益増進法人制度の関連

年次	法人名	特増	主務官庁	特増法人制度関連事項
1914	森村豊明会		東京都	
1915	黒田奨学会		福岡県教委	
1923	斉藤報恩会		文部省	
1924	日本科学協会		文部省	
1929	谷口工業奨励会四十五周年記念財団		通産省	
1930	服部報公会		文部省	
1934	旭硝子財団		通産省	
1938	東電記念科学技術研究所	ロ	通産省	
1939	東京海上各務記念財団		文部省	
1943	朝鮮奨学会	ト	文部省	
1946	皓養社		大阪府	
	医薬資源研究振興会	ロ	文部省	
1948	住宅総合研究財団		東京都	
1950	山岡育英会	ト	文部省	
1951	日本船員奨学会		運輸省	
1952	大阪府育英会	ト	大阪府教委	
	国際文化会館	タ	外務省	
1953	三菱信託山室記念奨学財団	ト	文部省	
1954	帝人奨学会	ト	文部省	
1955	軽金属奨学会		文部省	
	日本火災春秋育英会		文部省	
1956	石橋財団		文部省	
1957	旭硝子奨学会	ト	文部省	
	日本ワックスマン財団	ロ	文部省	
1959	藤原科学財団	ロ	科技厅	
1960	長崎県育英会	ト	長崎県	
	東レ科学振興会	ロ	文部省・科技厅	
	大和文化財保存会		奈良県	
1962	福田育英会	ト	文部省	1961 試験研究法人等制度創設
1963	武田科学振興財団	ロ	文部省	イ 科学技術の試験研究
1964	知恩会	フ(ロト)	静岡県教委	ロ 科学技術の試験研究をおこなう者に対する助成金の支給
	豊橋善意銀行		愛知県	ハ 科学技術に関する知識思想の普及啓発
1965	京都新聞社会福祉事業団		京都府	ヘ 学校における教育に対する助成
1966	ヤマハ音楽振興会		文部省	ト 学資の支給等
1966	千代田生命健康開発事業団		厚生省	1965 主たる目的とする……
	(社福) 清水基金		厚生省	
1967	倉田記念科学技術振興会	ロ	科技厅	
	ロータリー米山記念奨学会	ト	文部省	
	吉田育英会	ト	文部省	
1968	実吉奨学会		文部省	
	高松宮妃癌研究基金	ロ	文部省	
	鹿児島県育英財団		鹿児島県教委	
	がんの子供を守る会	ロ	厚生省	
	新技術開発財団(市村財団)		科技厅	
1969	内藤記念科学振興財団	ロ	文部省	
	交通遺児育英会	ト	総務府・文部省	
	日本鉱業振興会		通産省	
	病態代謝研究会	ロ	厚生省	
	三菱財団	ロ	文部省・厚生省	
	中央競馬馬主社会福祉財団		農水省・厚生省	
1970	日本心臓財団	ロ	厚生省	
	水野スポーツ振興会		文部省	
	漁船海難遺児育英会	ト	文部省・農水省	
1971	国際開発センター	カ	外務・通産・運輸・建設・農水各省・経企庁	1971 カ 開発途上にある海外の地域に対する経済協力
	日本万国博覧会記念協会		大蔵省	
1972	沖縄県人材育成財団	ト	沖縄県教委	
	はあと記念財団		文部省・厚生省	1972 更生保護事業(1996 更生保護法人に)
	音楽鑑賞教育振興会		文部省	
	代謝異常治療研究基金	ロ	厚生省	
	腎研究会	ロ	厚生省	
	ソニー教育振興財団	ヘ	文部省	
	交流協会		外務省・通産省	
1973	日本証券奨学財団	ト	文部省	1973 ス 青少年に対する社会教育
	鉄鋼業環境保全技術開発基金	ロ	通産省	
	岩谷直治記念財団	ロ	科技厅	ラ 野生動植物の保護繁殖
	松下視聴覚教育研究財団	ヘ	文部省	
1974	放送文化基金		郵政省	1974 ウ 国土緑化事業の推進
	日産科学振興財団		文部省	
	大同生命厚生事業団	ロ	厚生省	
	笹川医学医療研究財団	ロ	厚生省	
	とうきゅう環境浄化財団	ロ	通産省	

年次	法人名	特増	主務官庁	特増法人制度関連事項
1974	(社福)丸紅基金		厚生省	1976 ル 芸術の普及向上 ヲ 文化財・歴史的風土の保存活用 1977 ネ 貧困者の訴訟援助
	伊藤忠記念財団	ヌ	総務庁	
	トヨタ財団		総理府	
1975	車両競技公益資金記念財団		通産省	
	住友海上福祉財団	ロ	総務庁	
	河川環境管理財団		建設省・通産省	
	臨床薬理研究振興財団	ロ	厚生省	
	とうきゅう外来留学生奨学財団	ト	文部省	
1976	国際文化教育交流財団	ト	文部省	
	鹿島学術振興財団	ロ	文部省	
	江副育英会		文部省	1983 補助金要件の削除 民法法人の大半は、従来国庫補助金の交付をうけていることが試験研究法人等に該当する要件とされていたが削除された。
1977	樫山奨学財団	ト	文部省	
	山田科学振興財団		文部省	
	成長科学協会	ロ	厚生省	
	安田火災記念財団		厚生省	
	本田財団		総理府・外務省	
1978	庭野平和財団		文部省	
1979	二十一世紀文化学術財団		文部省	
	サントリー文化財団	ホ	文部省	
	セコム科学技術振興財団	ロ	科技厅	
	日本板硝子材料工学助成会	ロ	通産省	1985 ム すぐれた自然環境の保存活用
	福島県文化振興基金		福島県教委	
	松前国際友好財団	ロ	文部省	
	日本生命財団		総理府	
	日母おぎゃー献金基金		厚生省	
	けんしん育英会	ト	新潟県教委	
1980	古岡奨学会	ト	文部省	
	がん集学的治療研究財団	ロ	厚生省	
	神戸国際交流協会		兵庫県	
	大幸財団		愛知県教委	
	良陵医学振興会	ロ	宮城県	1986
	富士記念財団		厚生省	
1981	インドネシア石油教育交流財団	ト	文部省	
	医科学応用研究財団	ロ	厚生省	
	伊藤記念財団		農水省	
	キリン福祉財団		厚生省	
	三菱銀行国際財団		外務省	
	広げよう愛の輪運動基金		厚生省	
	日本脳神経財団	ロ	厚生省	
1982	ポートピア81記念財団		兵庫県	
	小森記念財団		文部省	1987
	国際科学技術財団	ハ	総理府・科技厅・外務省・文部省	
	鹿島美術財団	フ(ホル)	文化庁	
	カシオ科学振興財団	ロ	文部省	
	東京都歴史文化財団		東京都	
1983	樋口ミツ奨学育英会	ト	長崎県教委	
	アジア経営開発協力財団	カ	通産省	
	持田記念医学薬学振興財団	ロ	厚生省	
	三共生命科学研究振興財団	ロ	文部省	
	三和ベンチャー育成基金		通産省	
1984	佐川交通社会財団	ロ	警察庁	1988
	臨床研究奨励基金	ロ	福岡県	
	中小企業ベンチャー振興基金		通産省	
	稲盛財団	フ(ロハホ)	科技厅・通産省・文化庁	
	井上科学振興財団		文部省	
	ひまわり厚生財団		厚生省	
	飯島記念食品科学振興財団	ロ	農水省	
	日本社会福祉弘済会		厚生省	
	電気通信普及財団		郵政省	
	マツダ財団	ロ	科技厅・文部省	
	日立国際奨学財団	ト	文部省	1989
1985	東京国際映像文化振興会	ル	東京都	
	村田学術振興財団	ロ	文部省	
	上原記念生命科学財団	ロ	厚生省	
	C & C 振興財団		通産省	
	渋谷育英会		広島県教委	
	日中医学協会	ロ	厚生省	
	大阪ガスグループ福祉財団		厚生省	
1986	小原白梅育英基金	ト	文部省	
	日米教育交流振興財団(フルブライト財団)	ト	外務省・文部省	
	学術振興野村基金		文部省	
	双葉電子記念財団		千葉県教委	

年次	法人名	特増	主務官庁	特増法人制度関連事項
1986	大川情報通信基金	ロ	郵政省	1987 キ 覚せい剤等の薬物乱用の防止及び青少年の 非行防止等
	笹川平和財団		運輸省	
1987	牧田国際育英会	ト	文部省	
	テルモ科学技術振興財団	ロ	科技厅	
	天田金属加工機械技術振興財団		通産省	
	セゾン文化財団		文化庁	1988 制度の呼称変更。「特定公益増進法人」制度に ホ 人文科学諸領域の優れた研究を行う者に対 する助成金の支給 タ 海外における我が国についての理解の増進 レ 前項への助成 オ 水難に係る人命の救済
	チバ・ガイギー科学振興財団	ロ	文部省	
	三菱信託芸術文化財団		文部省	
1988	松下国際財団		外務省	
	国際コミュニケーション基金		郵政省	
	ソルト・サイエンス研究財団		大蔵省	
	アフィニス文化財団	ル	文部省	
	三井海上文化財団	ル	文部省	
	テレコム先端技術研究支援センター		郵政省	
	日商岩井国際交流財団		外務省	
	加藤記念バイオサイエンス研究振興財団	ロ	科技厅	1989 ツ 受刑者に対する篤志家面接指導の推進 フ イ〜ケの業務のうち複数の業務を一体とし て行う法人
1989	大阪府国際交流財団		大阪府	
	池谷科学技術振興財団	ロ	科技厅	
	岐阜県国際交流センター	フ(トカソ)	岐阜県	
	アサヒビール芸術文化財団		文化庁	
	東芝国際交流財団		通産省	
	中部電力基礎技術研究所	ロ	通産省	
	福岡県教育文化振興財団		福岡県	
	大和銀行アジア・オセアニア財団		外務省	
	福岡県産業・科学技術振興財団	ロ	福岡県	
	高村育英会	ト	文部省	
	長尾自然環境財団	ロ	環境庁	
	第百生命フレンドシップ財団		文部省	
	長寿科学振興財団	ロ	厚生省	
1990	立石科学技術振興財団	ロ	科技厅	
	五島記念文化財団	ル	文化庁	
	国際開発高等教育機構	カ	外務省・文部省	
	佐藤国際文化育英財団		文部省	
	国際協力医学研究財団	ロ	厚生省	
	国際開発救援財団	カ	外務省	
	野村国際文化財団		文化庁	
	よかとびあ記念国際財団		福岡県	
	花王芸術文化財団	ル	文化庁	
	綿貫国際奨学財団	ト	文部省	
	川鉄21世紀財団		通産省	
	辻アジア国際奨学財団	ト	文部省	
1991	公文国際奨学財団		文部省	1992 リ 留学生交流 ソ 地域の国際交流 ノ 暴力追放推進
	イオングループ環境財団	カ	環境庁	
	ロームミュージックファンデーション	ル	文部省	
	笹川スポーツ財団		文部省	
	中国電力技術研究財団		通産省	
	静岡県科学技術振興財団		静岡県	
	安田生命クオリティオブライフ文化財団		文化庁	
	日本火災福祉財団		厚生省・文部省	
	日野自動車グリーンファンド		環境庁	
	日本糖尿病財団	ロ	厚生省	
	住友財団		総理府	
	大阪コミュニティ財団		通産省	
1992	ファイザーヘルスリサーチ振興財団	ロ	厚生省	
	平和中島財団		文部省	
	かながわともしび財団		神奈川県	
	朝日新聞文化財団		文化庁	
	東京女性財団		東京都	
	ひょうご科学技術創造協会		兵庫県	
	中山隼雄科学技術文化財団		科技厅	
	水谷糖質科学振興財団	ロ	科技厅	
1993	岩国育英財団		文部省	1993 ク レクリエーション活動の普及振興等 ヤ 盲導犬の訓練
	自然保護助成基金		環境庁	
	ビクター伝統文化振興財団		文部省	
	ヤマト福祉財団		厚生省	1994 マ 福祉用器具の研究開発及び普及の促進
1994	伊藤謝恩育英財団	ト	文部省	
1995	さわやか福祉財団		厚生省・文部省・労働省	

(この表は助成財団センターのデータ・ベース1995に回答のあったもののうち年間助成額5,000万円以上とその他、特色のあるものをリストアップした。「特増」の欄のイロハの類型は「特定公益増進法人一覧」(公

益法人協会)を参照。また、昨年9月NPO研究フォーラムより、「特定公益増進法人調査報告書」が発行されたので参照した。)

この財団に この人

黒澤雅子

財団法人
ハウジングアンド
コミュニティ財団



黒澤雅子プロフィール

奈良女子大学住居学科卒。財団出向期間終了後は、今までの経験を活かした住宅づくりを企画提案していきたいと考えています。まず、手始めは自分の住まいづくりから。3月からの新生活にむけてインテリアショップ巡りをしたり、カタログをめくったりと色々思案中です。

——卒業後すぐ財団に就職されたのですか？

最初は長谷工コーポレーションです。学生時代、住居学科で住宅設計や管理、室内環境など住宅に関連する様々な事を学びました。就職活動時期に長谷工から先輩がいらして、ソフト系の研究所を設立するので来ないかという話があり、ゼネコンの設計部などに就職するより、いろいろ面白いことができるかもしれないと考えたのです。総合研究所に配属されてからは、コーポラティブハウスの調査、マンションの市場調査、その他興味深い研究会に参加するなど、予想以上に貴重な体験ができました。

——財団への異動は自分で希望されて？

はい。総合研究所で調査・研究に携わるうちに、今度は「住まいとコミュニティ」の実際をもっと深く知りたい、実践的活動に直接かかわりたい、と考えるようになりました。総研と財団とはオフィスが隣同士、研究所長が財団の理事を兼務しています。財団の活動を知るにつけ、出来ればそこで仕事をしてみたいと思うようになりました。財団職員に出向期間を終える方がいて、時宜良く異動することができて本当に幸運でした。

——コーポラティブハウスやコレクティブハウスとはどのような住まいの形態なのですか？

コーポラティブハウスは、家を建てたい人たちが集まって組合をつくり、協同で集合住宅をつくる方式です。土地の確保、設計者、建設会社選びなどを住み手自身が行う、いわば注文住宅の集合住宅版のようなものですね。また、この方式では住宅づくりと同時に住み手同士の人間関係も築きあげられていきます。コレクティブハウスはいわば共同生活を前提とした住まい方。北欧の例ですと、食事を共にすることが多いようです。コーポラティブの調査をした時、はじめは住み手の住宅へのこだわりに興味があったのですが、入居者の方とお話するうちに、父さんが生き生きしていることに興味を持ったのです。都市近郊に住む企業人の父親は家に寝るだけ、地域社会との交流はきわめて間接的でしょう。自分たちで家づくりに取り組む過程で、父親も一緒に住いと人間関係を築いていくわけです。男性と地域社会というテーマを持ちはじめたのはこれがきっかけです。

——では財団について簡単にご紹介いただけますか？

長谷工コーポレーションの出捐によって平成4年に設立しました。主務官庁は建設省。常勤スタッフは専務理事を含めて6人です。住まいとコミュニティづくりへの支援活動を通じて、個性豊かな住環境を創造することを目的としています。助成事業は「住まいとコミュニティづくり活動助成」と「若手デザイナー助成」があります。私が担当している若手デザイナー助成とは45歳以下の建築家やデザイナーのデザイン研究に対して1年間助成するものです。

——活動助成で特に印象にのこのプロジェクトは？

どれも個性豊かで、一つ取り上げるのは難しいですね。最近の助成で「京路地再生研究会」がありました。京都の中心部には路地とよばれる伝統的な空間が多く残っていますが、最近に住居者の高齢化、住居環境の低位性が指摘されています。この再生をめざすパイロット的プロジェクト。町家文化を継承しつつ京路地の活用や防災対策がどこまでできるか、住民の方々の活動が期待されています。若手デザイナー助成ではトイレトーパーの芯を使った紙パイプの家。途上国の〈都市〉難民キャンプのための紙の家として建築されたものですが、阪神大震災の仮設住宅にも使われました。紙パイプは世界中どこでも手に入りやすい、軽く運搬組み立てに重機が必要ない、不要になれば燃やしてしまえる、など総合的なコストの低い材料です。その着眼点のユニークさに感心すると同時に、このプロジェクトに助成できたことは私の誇りでもあります。

——黒澤さんご自身の住いづくりへのこだわりは？

今年の3月に社員寮を出てマンション暮らしを始めます。賃貸ですので大改造は出来ませんが居心地のいい住居空間づくりをしたいと思います。

——最後に助成財団センターへのご要望などがありましたら、お聞かせください。

JFC Matesなどで、いろいろな財団の方と知り合う機会を得ましたが、活動助成などでも締め切り後の申請などを「そちらでは可能？」と、気軽に相談したり財団同士の横のネットワークがもっと広がればいいな、と思います。
(インタビュアー 青木孝子)

助成財団の 教育活動への取組み 活力のある21世紀をめざして

柔軟な時代対応の軌跡

今日は教育に関係する活動をしておられる4つの財団から話を聞かせていただいたが、活動内容で大きく2つに分かれるようだ。前半に発表されたソニー教育振興財団と伊藤忠記念財団東京小中学生センターは、子どもたちに直接かかわる活動をしている。後半に発表された北野生涯教育振興会とマツダ財団は、大人対象あるいは青少年健全育成の活動や研究や活動を対象に助成している。

前半のソニー、伊藤忠両財団の説明を伺って感じたのは、高度経済成長にともなって子どもの成長過程に大きな変化が起きたことに対して、民間ならではの柔軟な問題意識を持って対応してきたということだ。

ソニーには、井深さんという教育について先駆的にいろいろ考えて、実践に移してきた方がおられる。最初に着目されたのは理科教育の重要さだった。戦前には非科学的なことが教育の中で横行した面があり、そのことへの反省から、物事を科学的・合理的にとらえられる人間に育てなければならない、というのが戦後の教育の流れになった。そこをきちんと捉えて積極的にリードしたわけで、立派な見識だったと思う。

「豊かさの中の教育」の問題意識

だが、日本が急速に豊かになるにつれて、物質優先で、心は二の次の風潮が強まり、抵抗力のない子どもたちは、もろにその影響を受けだした。そこで、もっと精神的な豊かさにも目を向け、トータルとしての人間形成を図る必要がある、という方向に財団活動の重点を移された。

伊藤忠の小中学生センターの場合は、東京の板橋区に子どもたちが集まる場を設けて、みずから運営するという極めて実践的な活動の発表だった。子どもたちの教育といえば、学校制度というものが厳然として存在していて、学校の先生以外の者が手を出すのはタブーのようにされてきた。

ところが今や、社会の変化にともなう子どもの変貌

コーディネーター

西村 秀俊

朝日カルチャーセンター・札幌社長



に、学校は対応しきれていないのではないかと 伝統的な学校教育だけでは間に合わず、もっと新たな成長援助の方法があるのではないかと いう疑問が広がっている。その答えを、実験的な施設をつくって探してみようというのは、大変ユニークで意義深い。

「学校」を前提にしない視点も

ただ、さらに将来に向けて工夫し、開拓するとしたら何があるか、という観点で考えると、子どもや青少年の状況は、また大きく変わっている。いじめ、不登校をはじめ、社会性の欠如など、大人の想像力を突き抜けて先へ先へ進んでしまった面がある。各財団が考えてやってこられたことが乗り越えられてしまった、と言える1面もあるのではないかと。

伊藤忠財団の活動のような例もあるが、これまで財団が教育的な事業をしようとする場合には、まず厳存する学校制度を前提とした上での活動だった。その学校システムの行き詰まりが、相当深刻であることが明らかになってきた。根本的な改革が必要なのだが、実際にはなかなか進まない。

ソニー財団の活動に参加してきている学校は、そうした状況を先取りして、自ら変わろうとしている学校だ。果して、そういう動きが主流になっているかというと、そうではないだろう。むしろ、変わりたいくても変われずに苦しんでいる学校現場が多いのではないかと。こうした現状については、直接1つの地域の現場にタッチしてきた伊藤忠財団の方々が、ひしひしと感じておられるのではないと思う。

今後、もし他の財団が青少年の問題にかかわっていかうとする場合には、学校を前提としない部分・領域で活動してみようという、新しい視点に立っていただけないか。こういう変化の激しい時代にあって、財団の活動も大胆に次々と時代を先取りしてゆくものであってほしい。

歴史と伝統をのりこえて変革を

後半の事例発表をされた北野財団、マツダ財団の話

を聞くと、私があえて希望を述べるまでもなく、そうした方向で考えておられることが分かる。基調講演で天野さんがお話しになったことに、ある程度、応えようとしているというか、おのずから答えを出しつつあるように感じる。

低金利で使えるファンドの額はしばむ一方、やりたいことは膨らんでいる。その中で「限られた資金をいかに活用して、社会のニーズに的確に対応するか」(マツダ財団)、「同じ目的をもった財団同士で横の連携を図り、共催、あるいは分担の形で協調事業をしては」

(北野財団)といった発言に、それを感じた。やはり財団ならではの主体性であり、民間組織らしい柔軟な対応力だと思う。

そして、そこには事業のスクラップ・アンド・ビルドも含まれる。永年実績を積んできた歴史と伝統ある事業には、当然それを頼りにしている方たちも多いわけで、やめにくいだろう。しかし、この際、大胆に切り換えてゆく勇気が必要だと思う。

(本稿は、昨年11月19日におこなわれたトークインでの西村講師の発言を構成したもの、山口)

インフォメーション

●インターネット・ホームページ開設

三菱財団

http://www.dcs.co.jp/m_zaidan/

●英文要覧発刊のお知らせ

フィランソロピーの活動が国際化するなかで、日本の助成財団に対する国際的な関心が高まってきていますが、昨年から編集を進めてきた英文の助成団体要覧 Directory of Grant-Making Foundations in Japan は、いよいよこの3月に発行の運びとなりました。このディレクトリーは、現在の日本の助成財団の助成事業の概要と、助成財団のなかで、特に海外への助成、あるいは外国人も応募できる助成プログラムを有する財団を海外にも広く紹介するために、1992年に続いて発行されるものです。

今回のディレクトリーでは、助成財団のなかで、国際的なプログラムを持つところが増えてきたのを反映して、個別に紹介する財団の数も、前回の91財団に対し、今回は209財団と倍増しています。ディレクトリー

の構成としては、基本的には和文の助成団体要覧1996年版の英訳という形をとっていますが、日本の助成財団の概要説明では、日本の公益法人に関する法律上の位置づけと関連用語の説明を加えるとともに、日本の助成財団の特徴ともいえる主務官庁別設立状況、あるいは、自然科学の分野に対する研究助成が中心となっている現在の日本の助成財団の特徴を紹介しています。

国際的な助成プログラムあるいは外国人に対する助成を行っている個々の財団の紹介では、アメリカで発行されている財団ディレクトリーを参考にして、読者にできるだけ判りやすいものにしたいと考えて編集を行いました。助成事業の区分や助成分野などの表現については、現在の和文の要覧で用いている区分が、外国人にとって必ずしも分かり易いものとはいえず、この点将来改善を要すると考えています。

最近、助成プログラムに対する情報を求めてセンターを訪れる外国人が増えており、この英文ディレクトリーが日本の助成財団に関する国際的な理解と、助成を求める外国人にとって大いに役立つことを期待しています。(浅村 裕)

編集後記

早いもので「JFC VIEWS」も、2年たってしまった。財団に働く人たちなら誰でもが、感じるに違いない、財団にたいする世間の認識の低さを、何とかしたいという気持ちだけが支えであった。

稀には、「JFC VIEWS」の記事を転載させてほしいという申し入れもあったり、時には記事を利用してくださるジャーナリストも、おられスタッフの励みになる。

ともあれ、密度の濃いものに、仕立てあげたいと思うが、はたしてそうになっているか…… (山口)

「この財団にこの人」が日本経済新聞のコラム「百科・専科」で紹介されました。お読みにになりましたか? 掲載をはじめて2年、12名の財団で働く女性たちとインタビューをしたことになります。

毎回感心することは、皆さん大変にチャミングなこと。仕事に誇りと自信を持ち、生き生きと前向な姿勢です。各財団の多様な活動にも啓発されます。米国では財団の役員を含めて、女性たちが大いに活躍しています。日本もいつか……と期待する昨今です。(青木)

JFC VIEWS 12

FEBRUARY 1997 No. 12
創造と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.12 FEBRUARY, 1997

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 1997年2月20日

発行人 山口日出夫

〒160 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写植社

PRINTED IN JAPAN